

地方自治体の教育政策における EBPMの更なる推進に向けて

総合局 参事官（調査企画担当）

教育政策は、幼児、児童、生徒及び学生の成長や可能性の伸長等を目指して行われるものであり、成果も多様であるため、その評価も多角的な分析に基づくべきものです。また、他の政策分野と比較して、**成果が判明するまでに長い時間を要するものが多いこと**、**成果に対して家庭環境など他の要因が強く影響している場合が多く、政策と成果との因果関係の証明が難しいものが多い**といった特性もあります。

そのため、**より効果的・効率的な教育政策の企画・立案等を行い、国民、都道府県・市区町村民等への説明責任を果たす観点から、客観的な根拠を重視した教育行政の運営に取り組み**、現行政策の効果を明確に説明し、**関係者の理解を得ることが重要**となります。（「第4期教育振興基本計画」（令和5年6月16日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）をご参照ください。）

こうした背景を踏まえ、**文部科学省総合教育政策局参事官（調査企画担当）では、教育政策におけるEBPMに関する取組について、2024年度に地方自治体（都道府県、指定都市、市区町村）に向けた調査を実施**しました。主な結果は以下のとおりです。

- **EBPMの取組を教育振興基本計画等に盛り込んでいる（予定を含む）指定都市や市区町村は増加した一方、都道府県は低下**
- **EBPM確立に向けた具体的な取組を実施している都道府県や指定都市は100%を維持した一方、市区町村は低下**
- 「新経済・財政再生計画改革工程表2023」において、「地方自治体の点検・評価において、定量的指標を盛り込んでいる割合」及び「地方自治体の点検・評価の結果を政策立案または予算要求・査定の際に参照する割合」について、2024年度までに100%

を目標として掲げていましたが、前者は1指定都市と515市区町村で**未達成**、後者の割合は上昇したものの150の市区町村で**未達成**

定量的な指標を設定していない理由として、複数の市区町村からは、その設定の難しさが挙げられましたが、**総合教育政策局参事官（調査企画担当）においては、教育政策におけるEBPMの推進に向けて引き続き取り組んで参りますので、定量的な指標の設定等お困りの際はお問い合わせいただければ幸いです。**

- ① エビデンスを重視したPDCAサイクルに関する取組について、教育振興基本計画や教育大綱等に盛り込んでいる又は記載予定のある自治体の割合

	都道府県	指定都市	市区町村
既に盛り込んでいる自治体の割合	93.6% (97.9%)	95.0% (85.0%)	68.1% (63.6%)
記載予定のある自治体を含めた割合	97.9% (100.0%)	95.0% (85.0%)	71.6% (70.2%)

- ② エビデンスを重視したPDCAサイクル確立に向けて、具体的な取組を実施している割合

都道府県	指定都市	市区町村
100% (100%)	100% (100%)	89.2% (92.6%)

- ③ エビデンスを重視したPDCAサイクルの確立に向けた主な取組内容と、その地方自治体全体に占める割合

取組内容	都道府県	指定都市	市区町村
地教行法第26条に基づき行う「点検・評価」における定量的指標の設定	100% (100%)	95.0% (100%)	70.0% (69.5%)
地教行法第26条に基づき行う「点検・評価」の結果の政策立案または予算要求・査定の際における参照	100% (95.7%)	100% (100%)	91.3% (85.6%)

※①～③いずれも括弧内は、2022年度の数値